

日英教育学会 JAPAN-UK EDUCATION FORUM NEWSLETTER No.41 2013/6/28	日英教育学会事務局 〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町 96 佛教大学教育学部 谷川研究室内 TEL 075-491-2141(代) yoshi@bukkyo-u.ac.jp
--	---

《ご挨拶》

代表 上 田 学 (千里金蘭大学)

東大をはじめとして主要大学では入試改革が検討されています。「世界に通用する」や「国際的に活躍できる」人材の育成や「暗記ではなく思考力」「創造的な能力」の涵養などを実現するための改革であると同時に、海外の大学に留学しやすくすることなどの思いがその背景にあるようです。このような指向に一定の合理性があるとすれば、ことは大学の入学方式や教育課程の改革にとどまるのではなく、初等から中等教育の在り方にまで及ぶ全面的な再検討が同然に必要となるでしょう。

日本は長く一国内での教育の整合的運営に集中してきたのであり、この傾向はそれなりの成果を上げてきたことは疑いありません。しかし現代はまさに「ボーダレス」社会といわれて久しいことから分かるように、国内事情だけでなく海外の諸動向から多くの影響を受けることは避けられません。経済界などはまさにその最たる例であり、有力国の金融政策や諸外国の財政事情あるいは通貨変動などがこの国に大きな影響を与えていることは周知のとおりですし、各種の製造業においては海外企業と常に競争状況にあります。このようなことを考えると、将来の教育も海外での各種の改革や運営上の工夫などを視野に入れる必要性は以前にもまして強くなっているといわなければなりません。

いうまでもなく教育も社会現象の一つであるため、社会から数多くの影響を受けており、各国の教育事情もその国の社会環境の上に成り立っています。したがって外国の教育をその社会との関連でとらえることが重要であり、これを欠いて表面現状のみを解説し、はたまた簡単に日本への移植を提唱することは強く戒めなければならないでしょう。その意味で本学会は英国の事情を、教育を含めて英国の政治、経済、文化などを視野にいれながら総合的に研究する姿勢をとってきましたし、同時にこのような問題意識は現代日本における教育の動向と密接不可分の関係にあることを常に意識してきたといえると思います。今後ともこのようなスタンスを固持し、真に意味のある英国の教育研究を進めていくことが本学会にとって極めて重要であると考えております。

日英教育学会第 22 回大会のご案内

日英教育学会第 22 回大会担当・岡本 洋之（兵庫大学）

2013 年度の大会は、兵庫大学にてお引き受け申し上げることになりました。本学は兵庫県東播磨地区 2 市 2 町では唯一の 4 年制大学で、大学院と 3 学部 6 学科、短期大学部を擁しております。開校は 1995 年 4 月と比較的新しい私立大学ですが、前身の短期大学からは創立 58 年を数え、また本学の経営母体である学校法人睦学園は今年創立 90 周年を迎えました。

キャンパスは神戸市と姫路市の間にある加古川市で、遠方からいらっしゃる皆様には多少のご不便をおかけ申し上げます。しかしキャンパスは緑豊かで、その前には東播磨の名物である溜池が広がり、大都会の喧騒を離れた環境でございます。

本学会の開催は初めてですので、何かと行き届かぬ点があるかと思いますが、精一杯お世話申し上げたいと存じます。土曜日のシンポジウム、総会、懇親会、日曜日の個人研究発表への、積極的なご参加とご議論をお願い申し上げます。

それでは当日皆様にお目にかかりますことを、心よりお待ち申し上げます。

【 会場 】 兵庫大学 2 号館 1 階 201～203 教室

【アクセス】 JR 西日本・山陽本線「東加古川」駅下車，北出口から徒歩 15 分程度
東加古川駅へは……

(1) 新幹線 をご利用になる場合

- ・名古屋・東京方面からは、西明石駅で姫路方面行の普通電車に乗り換え，約 15 分。
- ・広島・博多方面からは、姫路駅で三ノ宮方面行の普通電車に乗り換え，20 分余。

(2) 航空機 をご利用になる場合

- ・神戸空港からは、ポートライナーで三宮駅下車，JR 線姫路方面行新快速に乗り，西明石駅で姫路方面行の普通電車に乗り換え，約 90 分。
- ・伊丹空港からは、空港バス等で梅田に出て，JR 大阪駅から姫路方面行新快速に乗り，西明石駅で姫路方面行の普通電車に乗り換え，約 120 分。
- ・関西空港からは、空港バス等で三宮に出て，JR 線姫路方面行新快速に乗り，西明石駅で姫路方面行の普通電車に乗り換え。または JR 線で大阪駅まで出て，姫路方面行新快速に乗り換え，西明石駅で姫路方面行の普通電車に乗り換え，約 150 分。

【 費用 】

- ・大会参加費：1000 円（一般），500 円（学生）
- ・懇親会費：4000 円（参加人数により変更することがあります）

なお大会が近づきましたら、改めて各種情報をお知らせ申し上げます。

以上

<大会タイムスケジュール>

≪8月31日(土)≫	
11時～13時	運営委員会
受付 12時30分	
13時30分～16時45分	シンポジウム「就学前の子どもに対する政策について」
17時～18時	総会 懇親会
≪9月1日(日)≫	
9時30分～12時30分	個人研究発表

現在、個人研究発表の追加募集を行っています。

ご希望される方は下記の大会事務局アドレスまで発表題目をご連絡ください。

追加募集締め切りは7月14日(日)とさせていただきます。

なお、発表時間は発表者の人数に多少左右されますが、昨年の例ですと質疑応答も含め40分でした。奮ってご応募いただきますようお願いいたします。

日英教育学会 2013 年度大会事務局 nichiei.taikai2013@gmail.com

シンポジウムテーマ 「就学前の子どもに対する政策について」 趣旨

英国では伝統的に子育ては家庭で行われるべきものという考え方が強かった。戦後の福祉国家の基礎となったベバリッジ報告も、男性は労働、女性は家事という認識が強く、サッチャーもヴィクトリア朝的な専業主婦のいる家庭像を理想としていたと言われる。従って、英国の公的な保育制度は労働党政権まで必ずしも先進的なものとは言えなかった。公立の保育機関ディ・ナーサリーは困窮や障がいというニーズのある子どもを対象としており、共稼ぎで母親も就労している子どもについてはニーズがあるとはみなされず、公立ディ・ナーサリーは働く親のための保育を提供できるとはされたがそれを目的とした機関ではなかった。

このように、英国では1970年代頃から、就労する母親の増大、離婚やひとり親家庭の増大などを背景に、保育のニーズが高まってきたにもかかわらず、3-4歳児に対し限定的

な公的幼児教育は提供するが、就労する母親の保育については、親族や友人などによる保育、チャイルド minder、ナニー（ベビーシッター）、プレイグループなどのインフォーマルな保育に頼るか、高額な保育料を自ら負担するかという保育政策がとられてきた。

それに対し労働党政権の誕生によって、それまでの就学前教育・保育政策は大きく変わることとなった。1998年5月、政権を取るやいなや教育雇用相は協議文書『子どもケアへの挑戦』*Meeting the Childcare Challenge*の中で「全国子どもケア戦略」National Childcare Strategy を打ち出し、そこで次の三つの施策を提起した。①ケアの質の向上、②児童手当の増額や課税控除の導入などにより、より多くの家庭にとって支払い可能なケアとする、③ケアの定員の増大とよりよい情報の提供。また、幼児教育については、1998年9月からすべての4歳児に年間33週、週5日、一日2時間半の無料教育を提供し、長期的には3歳児にも同様な機会を提供する。

さらに2004年には、財務省 HM Treasury、DfES、雇用年金省 Dep. for Work and Pensions が予算編成報告として政策文書『両親の選択、子どものための最善の出発：子どもケアのための10年戦略』*Choice for parents, the best start for children: a ten year strategy for childcare*を刊行した。ここでは先の「全国子どもケア戦略」の提言をふまえつつ、2010年までにすべての3・4歳児に週15時間、年間38週の質の高い保育を無料で提供することが目指されている。幼児教育については、3・4歳児の無料教育の一層の拡大が盛り込まれた。さらに、2010年までに子どもセンターをあらゆるコミュニティに設置することが提言されたことも注目される。この子どもセンターとは、就学前の子どもとその家庭に関わるサービスを総合的(holistic)かつ途切れることなく(seamless)一つの場所で(one stop shop)提供する施設として構想され、「就学前子ども政策の総合化」を担う組織である。

さて、こうした英国の就学前子ども政策の動向は、我が国の「幼保一元化」や「認定子ども園」についての議論、あるいは就学前教育と初等教育との接続についての議論などにごどのような示唆を与えてくれるのだろうか。

また本シンポジウムは、アリソン・テイサム氏 (Alison Taysum, University of Leicester) をお招きして、本年10月13日(日)に京都で開催を予定している「研究会」における議論に接続するものであると考えている。

シンポジスト

埋橋玲子会員 (同志社女子大学) 「就学前子ども政策の総合的検討」(仮)

石黒万里子会員 (東京成徳大学) 「初等教育との接続」にかかわって

田端和彦氏 (兵庫大学)

「我が国における就学前の子どもに対する政策について」

運営委員会報告

2013年3月31日、専修大学神田キャンパスにて2012年度第三回運営委員会を行いました。概要は次のとおりです。

- (1) 紀要編集体制及び紀要第17号について

下記、「編集委員会報告」参照

- (2) 著作権規定について

本ニュースに掲載した原案を審議しました。

- (3) 2013年度大会について

- (4) 研究会について**

下記のとおり研究会を開催することとしました。奮ってご参加ください。

- ① **ゲスト： アリソン・テイサム氏**

(Alison Taysum, University of Leicester)

- ② **日時： 2013年10月13日(日) 17時30分から19時30分まで**

- ③ **場所： コンソーシアム京都 (JR京都駅より徒歩5分)**

- ④ **テーマ： 「就学前の子どもに対する政策について」**

- (5) 除籍者について

2009年度以降未払い者は13名であることが報告され、会則により除籍が確認されました。

- (6) その他

(谷川 至孝)

紀要編集委員会より

紀要編集委員会は宮腰前委員長のご都合で、2013年4月より沖と宮島の二名で担当することといたしました。すでに自由研究投稿が行われておりました第17号を極力次回大会時に刊行できるように準備を進めております。何分不慣れな担当者のため会員の皆様にはご不便をおかけすることになるかと存じますが、御寛恕のほどよろしくお願いいたします。なお幸いに自由研究投稿が複数ございました。現在査読のプロセスを進めております。また前回大会のシンポジウムの内容(教員養成改革)に関する諸原稿も掲載できる見込みです。第17号は充実した内容になるものと思われまます。紀要刊行は会員の皆様のご協力によって成り立っております。今後ともご指導のほどよろしくお願いいたします。

(沖 清豪)

著作権に関わるお知らせ

すでに、多くの大学が取り組んでいますように、本学会も学会紀要の全号を電子アーカイブ化することを計画しています。つきましては、それに伴って下記のとおり著作権にかかわる告知及び規定を設けることといたしました。今年度の大会でご議論いただき、結論を出したいと考えていますが、それに先立ちまして運営委員会で作成いたしました原案を本ニュースにて提示させていただきます。ご意見等ございましたら、本学会事務局まで文書または次のEメールアドレスにご連絡いただきたく存じます。yoshi@bukkyo-u.ac.jp。

会員の皆様のご意見をふまえ原案を再検討した上で、大会であらためて原案を提案し、ご議論に付したいと考えています。

どうかご意見のほどよろしくお願いいたします。

日英教育学会事務局

日英教育学会紀要『日英教育研究フォーラム』全号電子化に伴う著作権委譲に関する告知
<お願い> (案)

日英教育学会（以下「本会」という）は、1997年の創刊以来、紀要『日英教育研究フォーラム』（以下「本誌」という）を今日に至るまで刊行し、号数は16を数えるまでになりました。これまで長きにわたり本誌を刊行できましたことは、ひとえに会員各位のご支援、ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

さて此の度、本会では本誌の創刊号以降の全号を電子アーカイブ化することにいたしました。電子アーカイブとは、誌面を電子データ化し、インターネットウェブサイト上で公開することをいいます。これに当たっては、電子化された論文等掲載物はすべてが公開されるため、著作権が本会に帰属していることが条件となります。そこで本電子アーカイブ化を進めるにあたり、これから発行される本誌につきましては、著作権にかかわる規定を設け、著作権が本会に帰属することを定めませんが、他方この規定以前に発行された創刊号以来の論文等掲載物につきましても、著作権は本会に帰属させて戴くことと致したく思います。そのため本来であれば、会員ならびに著者の皆様お一人ずつに「著作権の許諾手続き」を行うべきではございますが、本公告を以って著作権の譲渡をお願い申し上げます次第です。

万一、この件に関しましてご了承できない場合、あるいはご不審の点がある場合は、2014年3月末日までに、本会事務局宛に文書（〒603-8301 京都府京都市北区紫野北花ノ坊町96 佛教大学教育学部 谷川至孝研究室内 日英教育学会事務局）または電子メール（yoshi@bukkyo-u.ac.jp）でお申し出いただくようお願い申し上げます。お申し出のない場

合には、ご了承戴けたものとし、電子アーカイブとして公開する時期が参りました段階で、論文等掲載物を掲載させて戴きたく存じます。ただし公開後におきましても、会員ならびに著者の皆様からの論文等掲載物の公開を辞退したいとお申し出がございました場合、運営委員会で柔軟に協議させていただきます。

以上、会員ならびに著者の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

日英教育学会 代表 上田学

日英教育学会著作権規定 (案)

第1条 (目的) 本規定は、日英教育学会の学会誌である「日英教育研究フォーラム」(英文名The Japan – UK Education Forum, 以下「本誌」という)に掲載される研究論文等の著作権について定めるものである。

第2条 (著作権の帰属)

- (1) 論文等の著作権は、論文等の原稿が学会に受理された時点から、原則として本学会に帰属する。
- (2) 特別な事情により、前項の原則が適用できない場合は、著者と本学会の間で協議して措置する。

第3条 (著作者による著作物の使用)

- (1) 本誌掲載の研究論文等を執筆者が教育・研究目的で利用する場合および将来著作集等を出版する場合には、著作権者(日英教育学会)に断りなく利用できるものとする。
- (2) 第三者から、本誌掲載の研究論文等の複製・配布・公開等に係る著作権の利用許諾要請があった場合は、運営委員会は、審議し、適当と認めたものについてその利用を許諾することができる。

第4条 (規定の改正)

本規定の改正は運営委員会が行い、総会の承認を得ることとする。

附則 この規定は2014年4月1日より施行する。

会費納入のお願い

本ニュースレターに同封させていただきましたとおり、2013年度会費及び
過年度未納会費の納入をお願いいたします。会費は6000円です。

郵便振替 00170 2 780381 日英教育学会
三井住友銀行 武蔵関支店 総合 6651815
日英教育研究フォーラム事務局長 谷川至孝
郵便振込書用紙を同封いたしました。ご利用ください。

紀要の原稿を募集しています

学会紀要『日英教育研究フォーラム』18号（2014年9月発行予定）の自由投稿論文を募集して
います。

締め切りは2014年4月末日、提出先は以下のとおりです。

〒162-8644 東京都新宿区戸山1-24-1 早稲田大学文学学術院 沖清豪研究室気付

日英教育学会編集委員会 宛

Eメール mjk@bunri-c.ac.jp (宮島)、okikiyo@waseda.jp (沖)

執筆要領につきましては紀要16号（2012年12月発行）あるいは17号（近日発行）の『日英教
育研究フォーラム』論文投稿規定」をご参照ください。

日英教育学会 (Japan-UK Education Forum)

代表 上田 学

◆事務局 〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町96

佛教大学教育学部・谷川至孝研究室

TEL 075-491-2141 FAX 075-493-9044

◆問い合わせ先 青木研作 aokik@nisikyu-u.ac.jp (入退会等)

谷川至孝 yoshi@bukkyo-u.ac.jp (会計等)

上田 学 manabu-ueda@cs.kinran.ac.jp

◆郵便振替 00170 2 780381 日英教育学会

◆三井住友銀行 武蔵関支店 総合 6651815

日英教育研究フォーラム事務局長 谷川至孝